

ぜんそく患者に対する実態調査及び医療費助成に関する意見書

厚生労働省の発表によると、気管支ぜんそく患者は全国に約800万人いると推定されている。ぜんそくが国民の日常生活や社会生活に及ぼす影響は深刻であり安定した生活を継続するためには、適切な医療を受け、ぜんそくの重症化を防止していくことが重要である。

一方で、治療のための新たな薬剤も開発され、ぜんそくにより亡くなるような重篤な患者は減少傾向にあるものの、患者の医療費負担は大きく、適切な医療を受けられなければ重症化を招き、さらには死に至る危険性をはらんでいる。年々増加するぜんそく患者を救済するための対応を国レベルで実施することは急務であると考えます。

よって、国におかれては、全国規模のぜんそく患者の実態調査を行うとともに医療費負担の軽減を図るため特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

ここに横浜市会は、全会一致をもって、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年3月23日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

宛て

横浜市会議長

松本 研